

特集

「青森県内の包括ケアシステムの充実に向けた課題」によせて

健康科学部理学療法学科 佐藤 秀一

青森県は生活創造推進プランにおいて保健・医療・福祉包括ケアの推進を重点的に取り組んでいます。保健・医療・福祉の各機関が連携することにより、県民がそれらのサービスをいつでも安心して受けられるというシステムを構築するというものです。さらに、本県では包括ケアシステムを基盤として、医療機関の退院患者がより円滑に、かつ早期に社会復帰できるための地域連携パスの開発に取り組んでいます。これは全国に先駆けたモデル的な事業であり、既存の保健・医療・福祉のサービス機関の連携システムをシステムチックに構築するものです。

本県のこの先進的な取り組みにおいて、本学の地域貢献という使命的な立場から、第3回青森県立保健大学学術研究集会（2005年9月22日、於：青森県立保健大学）が「青森県の保健・医療・福祉における包括ケアの発展をめざして」をメインテーマとして開催されました。メインテーマを受けて、シンポジウムでは「青森県内の包括ケアシステムの充実に向けた課題」をテーマに4人のシンポジストから、行政および保健、医療、福祉の各専門家の立場での報告と討論がなされました。包括ケアシステムの構築は本県の重点的な取り組みであり、さらに地域連携パスへの展開は全国的にも先駆的なモデル開発であるため、今号では特集として「包括ケア」にスポットをあてました。各シンポジストの諸氏にはご発言いただいた内容を論説としてご寄稿いただきました。

佐々木悟氏（青森県健康福祉部理事）からは「青森県のめざす保健・医療・福祉包括ケアと現状」と題して執筆していただきました。青森県の基本計画「生活創造推進プラン」における包括ケアの推進について、事業計画の内容と取り組みの経緯を解説され、さらに本県独自の地域連携パスの開発にも言及されています。

上泉和子氏（本学副学長）からは「橋渡し看護の取り組み」と題して執筆していただきました。包括ケアシステムの構築のための橋渡しナースの育成、組織運営支援およびネットワーク化事業が試みられています。橋渡しナースの役割と機能が解説され、その現状と今後の課題についても言及されています。

川口徹氏（本学理学療法学科助教授）からは「過疎地における訪問理学療法の実践」と題して執筆していただきました。人口過疎地における訪問理学療法の実践例を

具体的に提示し、その効果についての考察を通して、この分野における理学療法の可能性が検討されています。

大山博史氏（本学社会福祉学科教授）からは「わが国の自殺予防対策と最近のエビデンス」と題して執筆していただきました。自殺予防について背景と基本的方策を解説していただいた上で、多角的な検討と包括的な対策の実践的活動が、その評価も含めて示されています。

本特集の記事では包括ケアに関する行政および保健、医療、福祉の専門用語と最新の動向が多く含まれています。読み手にとっては大変勉強になるとともに、地域でいかに健やかに生きがいをもって生活していくか、ということを考えるよい契機になるものと思っています。

最後になりましたが、原稿執筆を快くお引き受けいただきました著者の皆様に感謝いたします。